

FANG+ インデックス・オープン

運用報告書(全体版) 第 1 期

(決算日 2019年 1 月30日)

(作成対象期間 2018年 3 月 5 日～2019年 1 月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型		
信託期間	約9年11カ月間（2018年3月5日～2028年1月28日）		
運用方針	投資成果を NYSE FANG+ 指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	FANG+ インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券	
	F A N G + インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。） ロ. 米国株式の指数との連動をめざす E T F（上場投資信託証券）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等の中から分配を行なうことをめざします。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+ 指数 (円ベース) の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

(営業日の 9 : 00 ~ 17 : 00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NYSE FANG+ 指数 (円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月30日)	9, 284	0	△ 7. 2	9, 388	△ 6. 1	97. 6	1. 8	0. 5	5, 814

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) NYSE FANG+ 指数 (円ベース) は、NYSE FANG+ 指数 (円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

NYSE® FANG+™ は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社（以下「ICE データ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™ 指数および NYSE® FANG+™ 指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスが FANG+ インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。大和証券投資信託委託株式会社およびファンドは、ICE データによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICE データは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICE データおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICE データは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

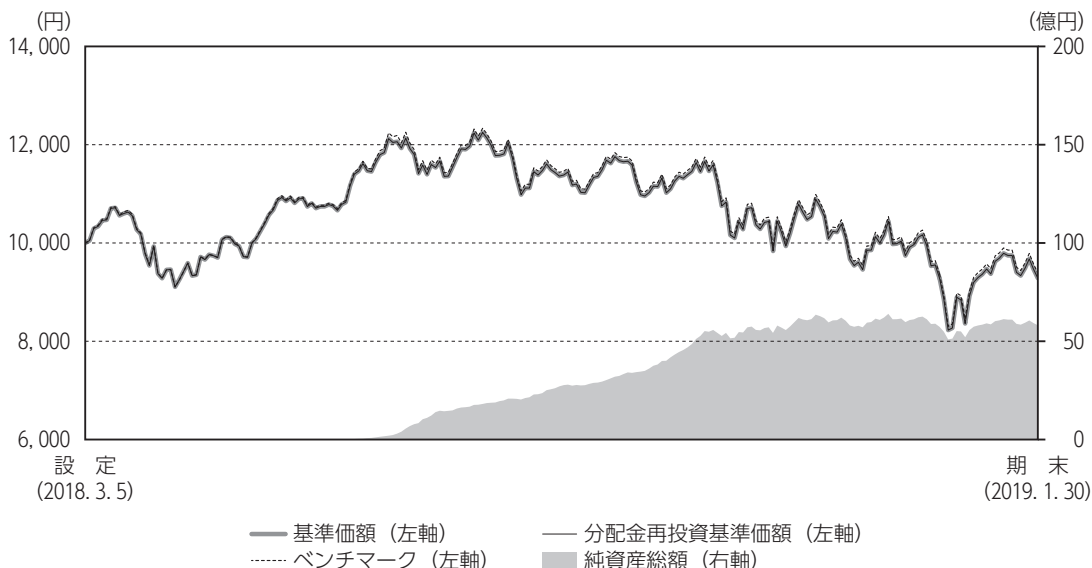
“NYSE® FANG+™” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) (“Indexes”) for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the “Fund”). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは NYSE FANG+ 指数（円ベース）です。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：9,284円（分配金0円）

騰落率：△7.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じてベンチマーク（NYSE FANG+ 指数（円ベース））の動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が下落したことや世界的な景気減速懸念などを受けハイテク企業の収益が鈍化傾向となったことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

FANG+ インデックス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		NYSE FANG+ 指数 (円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首)2018年3月5日	円	%	(3/2)	%	%	%	%
	10,000	—	10,000	—	—	—	—
3月末	9,454	△ 5.5	9,455	△ 5.5	93.5	12.3	2.6
4月末	9,996	△ 0.0	10,002	0.0	95.3	3.9	0.7
5月末	10,784	7.8	10,815	8.2	97.3	1.8	0.7
6月末	11,596	16.0	11,686	16.9	94.6	12.3	0.6
7月末	10,983	9.8	11,058	10.6	97.3	3.1	0.6
8月末	11,676	16.8	11,759	17.6	97.5	4.0	0.4
9月末	11,633	16.3	11,722	17.2	95.8	7.5	0.3
10月末	10,191	1.9	10,279	2.8	98.2	1.8	0.6
11月末	10,000	0.0	10,088	0.9	98.1	1.7	0.5
12月末	8,840	△ 11.6	8,927	△ 10.7	97.7	2.0	0.4
(期末)2019年1月30日	9,284	△ 7.2	9,388	△ 6.1	97.6	1.8	0.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 3. 5 ~ 2019. 1. 30)

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

当作成期首より、世界的な貿易摩擦に関して米中両国が歩み寄りの姿勢を示したことや2018年4～6月期の米国企業決算が好調であったことを受け、米国株式市況は上昇基調となりました。10月以降は、米中貿易摩擦が再び深刻化したことや米国予算をめぐる議会の対立により一部の米国政府機関が閉鎖するなど混乱が生じたことを嫌気し、大幅に下落しました。2019年1月に入り、好調な米国雇用統計などを受け株式市場は落ち着きを取り戻し、上昇して当作成期末を迎えました。

組入銘柄においては、動画サービスの会員数を順調に増加させている NETFLIX などがプラスに寄与した一方で、画像処理半導体の売り上げが苦戦している NVIDIA などがマイナスに影響しました。

■為替相場

為替相場は円安となりました。

当作成期首より、米中貿易摩擦やトルコを中心とした新興国市場への懸念が後退したことで市場のリスク選好度が強まったことや米国の経済指標が好調であったことを受け、米ドルの対円為替相場は円安基調となりました。2018年12月以降は、世界的に株式市場が調整局面を迎えたことや、米国の代表的銘柄である APPLE の業績下方修正などを受け市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高となって当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2018. 3. 5 ~ 2019. 1. 30)

■当ファンド

「FANG+ インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

■FANG+ インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、E T F（上場投資信託証券）および外国株式指数先物取引も一部利用し、株式組入比率（投資信託証券、株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

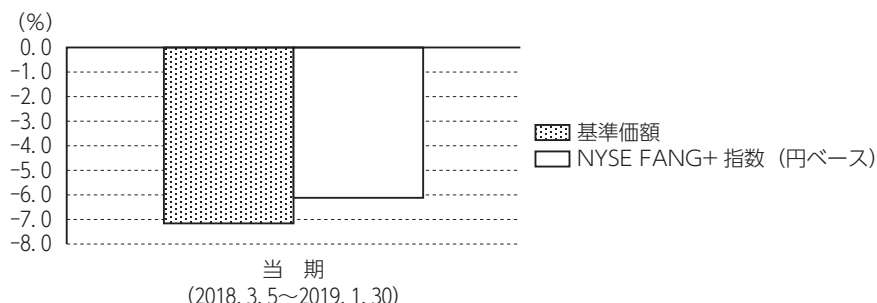
NYSE FANG+ 指数の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とNYSE FANG+ 指数（円ベース）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△6.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.2%となりました。

マザーファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークは配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。また、マザーファンドで組み入れているE T F（上場投資信託証券）の原資産がベンチマークと異なっていることや、マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、信託報酬、およびマザーファンドにおける売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配を行いませんでした。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年3月5日 ～2019年1月30日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「FANG+ インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■FANG+ インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマーク（NYSE FANG+ 指数（円ベース））の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 5～2019. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0. 712%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 617円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 363)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 324)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 024)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 015)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 007)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	5	0. 046	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0. 039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	83	0. 781	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月5日から2019年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
FANG+ インデックス・マザーファンド	6,360,815	7,021,317	3,183	2,991

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月5日から2019年1月30日まで)

項 目	当 期
	FANG+ インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,742,947千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,959,751千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	1	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
FANG+ インデックス・マザーファンド	6,357,632	5,814,054

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
FANG+ インデックス・マザーファンド	5,814,054	99.7
コール・ローン等、その他	18,019	0.3
投資信託財産総額	5,832,074	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.42円です。

(注3) FANG+ インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,943,828千円）の投資信託財産総額（7,025,323千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,832,074,531円
コール・ローン等	17,959,912
FANG+ インデックス・マザーファンド（評価額）	5,814,054,619
未収入金	60,000
(B) 負債	17,718,375
未払解約金	137,806
未払信託報酬	17,459,074
その他未払費用	121,495
(C) 純資産総額（A－B）	5,814,356,156
元本	6,262,663,004
次期繰越損益金	△ 448,306,848
(D) 受益権総口数	6,262,663,004口
1万口当り基準価額（C／D）	9,284円

* 期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は6,465,556,299円、同解約元本額は203,893,295円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,284円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は448,306,848円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 3月 5 日 至 2019年 1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,686円
受取利息	16
支払利息	△ 1,702
(B) 有価証券売買損益	△ 1,191,403,213
売買益	15,129,382
売買損	△ 1,206,532,595
(C) 信託報酬等	△ 21,009,962
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,212,414,861
(E) 追加信託差損益金	764,108,013
(配当等相当額)	(654,186)
(売買損益相当額)	(763,453,827)
(F) 合計 (D + E)	△ 448,306,848
次期繰越損益金 (F)	△ 448,306,848
追加信託差損益金	764,108,013
(配当等相当額)	(654,186)
(売買損益相当額)	(763,453,827)
繰越損益金	△ 1,212,414,861

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	654,186
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	654,186
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	654,186
(h) 受益権総口数	6,262,663,004口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

FANG+ インデックス・マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2019年1月30日）

（作成対象期間 2018年1月31日～2019年1月30日）

FANG+ インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を NYSE FANG+ 指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ．米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。） ロ．米国株式の指数との連動をめざす E T F（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

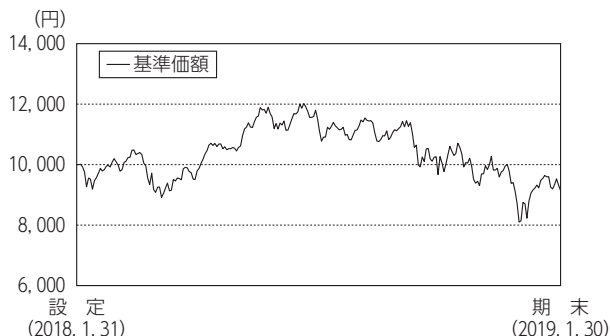
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		NYSE FANG+ 指数 (円ベース)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 受益証券 組入比率
	騰落率	ベンチマーク	騰落率	ベンチマーク			
(期首) 2018年 1月31日	円	%	円	%	%	%	%
1 月末	10,000	0.0	10,000	0.0	—	—	—
2 月末	10,089	0.9	10,176	1.8	90.8	12.1	0.8
3 月末	9,252	△ 7.5	9,330	△ 6.7	93.6	12.4	2.6
4 月末	9,789	△ 2.1	9,871	△ 1.3	95.3	3.9	0.7
5 月末	10,568	5.7	10,673	6.7	97.3	1.8	0.7
6 月末	11,370	13.7	11,532	15.3	94.6	12.3	0.6
7 月末	10,776	7.8	10,912	9.1	97.3	3.1	0.6
8 月末	11,464	14.6	11,604	16.0	97.5	4.0	0.4
9 月末	11,428	14.3	11,568	15.7	95.8	7.5	0.3
10 月末	10,019	0.2	10,143	1.4	98.2	1.8	0.6
11 月末	9,837	△ 1.6	9,955	△ 0.5	98.1	1.7	0.5
12 月末	8,701	△ 13.0	8,809	△ 11.9	97.7	2.0	0.4
(期末) 2019年 1月30日	9,145	△ 8.6	9,264	△ 7.4	97.7	1.8	0.5

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) NYSE FANG+ 指数 (円ベース) は、NYSE FANG+ 指数 (円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,145円 騰落率：△8.6%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク (NYSE FANG+ 指数 (円ベース)) の動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が下落したことや世界的な景気減速懸念などを受けハイテク企業の収益が鈍化傾向となったことから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

当作成期首より、米国の利上げ加速への警戒感や世界的な貿易摩擦への懸念が高まったことを受け、米国株式市況は下落して始めました。2018年4月以降は、貿易摩擦に関して米中両国が歩み寄りの姿勢を示したことや4～6月期の米国企業決算が好調であったことを受け、上昇基調となりました。10月からは、米中貿易摩擦が再び深刻化したことや米国予算をめぐる議会の対立により一部の米国政府機関が閉鎖するなど混乱が生じたことを嫌気し、大幅に下落しました。2019年1月に入り、好調な米国雇用統計などを受け株式市場は落ち着きを取り戻し、上昇して当作成期末を迎えました。

組入銘柄においては、動画サービスの会員数を順調に増加させている NETFLIX などがプラスに寄与した一方で、画像処理半導体の売り上げが苦戦している NVIDIA などがマイナスに影響しました。

○為替相場

為替相場は円安となりました。

当作成期首より、米国金利が上昇したことや株価が下落傾向となったことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドルの対円為替相場は円高が進行しました。2018年4月以降は、米中貿易摩擦やトルコを中心とした新興国市場への懸念が後退したことで市場のリスク選好度が強まったことや米国の経済指標が好調であったことを受け、円安基調となりました。12月以降は、世界的に株式市場が調整局面を迎えたことや、米国の代表的銘柄である APPLE の業績下方修正などを受け市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高となって当作成期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

米国株式を中心に、ETF (上場投資信託証券) および外国株式指数先物取引も一部利用し、株式組入比率 (投資信託証券、株式先物を含む。) につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

NYSE FANG+ 指数の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額と NYSE FANG+ 指数 (円ベース) との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△7.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.6%となりました。

ファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークは配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。また、組み入れている ETF (上場投資信託証券) の原資産がベンチマークと異なっていることや、ファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託受益証券)	3円 (2) (1) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	8

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018 年 1 月 31 日から 2019 年 1 月 30 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 5, 502. 27 (—)	千アメリカ・ドル 83, 408 (—)	百株 879. 22	千アメリカ・ドル 9, 492

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2018 年 1 月 31 日から 2019 年 1 月 30 日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
NVIDIA CORP (アメリカ)	千株 45. 726	千円 1, 065, 728	円 23. 306	TESLA INC (アメリカ)	千株 6. 937	千円 246, 702	円 35, 563
TWITTER INC (アメリカ)	271. 918	987, 625	3, 632	TWITTER INC (アメリカ)	65. 027	203, 354	3, 127
APPLE INC (アメリカ)	44. 133	970, 058	21, 980	APPLE INC (アメリカ)	6. 647	160, 649	24, 168
AMAZON. COM INC (アメリカ)	4. 781	941, 213	196, 865	AMAZON. COM INC (アメリカ)	0. 679	143, 034	210, 655
NETFLIX INC (アメリカ)	24. 079	911, 294	37, 846	ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	1. 078	129, 942	120, 540
BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	36. 739	908, 266	24, 722	NVIDIA CORP (アメリカ)	2. 119	61, 259	28, 909
FACEBOOK INC-CLASS A (アメリカ)	46. 744	907, 432	19, 412	NETFLIX INC (アメリカ)	1. 147	39, 286	34, 251
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	6. 778	884, 845	130, 546	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	1. 917	31, 212	16, 281
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	44. 722	866, 131	19, 367	FACEBOOK INC-CLASS A (アメリカ)	1. 524	23, 188	15, 215
TESLA INC (アメリカ)	24. 607	862, 617	35, 055	BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	0. 847	17, 983	21, 232

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2018 年 1 月 31 日から 2019 年 1 月 30 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口 23. 9 (—)	千アメリカ・ドル 4, 424 (—)	千口 22. 04 (—)	千アメリカ・ドル 4, 075 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 買付 () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2018 年 1 月 31 日から 2019 年 1 月 30 日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円 3, 294	百万円 3, 113	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2018年 1月31日から2019年 1月30日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
VANGUARD INFO TECH ETF (アメリカ)	千口 23.9	千円 487,411	円 20,393	VANGUARD INFO TECH ETF (アメリカ)	千口 22.04	千円 448,942	円 20,369

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘 柄		当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千アメリカ・ドル 千円	
APPLE INC		374.86	5,798 634,453	情報技術
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		428.05	6,715 734,782	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR		358.92	5,931 649,065	コミュニケーション・サービス
AMAZON.COM INC		41.02	6,538 715,398	一般消費財・サービス
ALPHABET INC-CL A		57	6,099 667,390	コミュニケーション・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A		452.2	6,520 713,448	コミュニケーション・サービス
TESLA INC		176.7	5,256 575,124	一般消費財・サービス
TWITTER INC		2,068.91	6,546 716,266	コミュニケーション・サービス
NVIDIA CORP		436.07	5,738 627,926	情報技術
NETFLIX INC		229.32	7,542 825,282	コミュニケーション・サービス
フ ァ ン ド 合 計		4,623.05	62,686 6,859,138	
株 数、金 額		10 銘柄	<97.7%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘 柄		当 期 末	
		口 数	評 価 額
			外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千アメリカ・ドル 千円
VANGUARD INFO TECH ETF		1.86	325 35,569
合 計		1.86	325 35,569
口 数、金 額		1 銘柄	<0.5%>

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	NYSE FANG+ IDX FU	百万円	百万円
	(アメリカ)	129	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年 1月30日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6, 859, 138	97. 6
投資信託受益証券	35, 569	0. 5
コール・ローン等、その他	130, 616	1. 9
投資信託財産総額	7, 025, 323	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.42円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (6,943,828千円) の投資信託財産総額 (7,025,323千円) に対する比率は、98.8% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 1月30日現在		
項 目	当 期 末	
(A)資産	7, 103, 510, 428円	
コール・ローン等	82, 552, 279	
株式 (評価額)	6, 859, 138, 089	
投資信託受益証券 (評価額)	35, 569, 400	
未収入金	89, 573, 046	
差入委託証拠金	36, 677, 614	
(B)負債	79, 394, 028	
未払金	79, 150, 491	
未払解約金	240, 000	
その他未払費用	3, 537	
(C)純資産総額 (A－B)	7, 024, 116, 400	
元本	7, 681, 155, 950	
次期繰越損益金	△	657, 039, 550
(D)受益権総口数	7, 681, 155, 950口	
1万口当り基準価額 (C／D)	9, 145円	

* 期首における元本額は499,500,000円、当作成期間中における追加設定元本額は7,701,971,710円、同解約元本額は520,315,760円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeNEXT FANG+ インデックス1,323,523,780円、FANG+ インデックス・オープン6,357,632,170円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,145円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は657,039,550円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 1月31日 至 2019年 1月30日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	5, 750, 978円	
受取配当金	5, 090, 802	
受取利息	279, 324	
その他収益金	413, 848	
支払利息	△	32, 996
(B) 有価証券売買損益	△	1, 369, 987, 157
売買益	54, 130, 782	
売買損	△	1, 424, 117, 939
(C) 先物取引等損益	△	51, 637, 520
取引益	26, 712, 179	
取引損	△	78, 349, 699
(D) その他費用	△	1, 716, 801
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△	1, 417, 590, 500
(F) 解約差損益金	△	9, 894, 140
(G) 追加信託差損益金	770, 445, 090	
(H) 合計 (E + F + G)	△	657, 039, 550
次期繰越損益金 (H)	△	657, 039, 550

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

NYSE® FANG+™ は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社（以下「ICE データ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™ 指数および NYSE® FANG+™ 指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスが FANG+ インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。大和証券投資信託委託株式会社およびファンドは、ICE データによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICE データは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICE データおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICE データは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

“NYSE® FANG+™” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) (“Indexes”) for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the “Fund”). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.